

令和4年度 横浜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和4年12月22日（木）午前10時30分～11時30分
- 2 場 所 市庁舎3階 多目的室
- 3 出席者 山中市長、鯉渕教育長、中上教育長職務代理委員、森委員、木村委員、四王天委員、大塚委員
- 4 欠席者 なし
- 5 同席者 伊地知副市長、下田デジタル統括本部長、鈴木政策局長、松浦総務局長、近野財政局長、石内市民局長、神部文化観光局長、吉川こども青少年局長
- 6 会議日程
 - (1) 開会
 - (2) 市長挨拶
 - (3) 協議
 - ① 未来の教育の実現に向けた横浜教育DX
 - ② 地域移行を見据えた「持続可能な部活動」の実現
 - (4) 報告（資料配付）

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応

いじめ重大事態に関する再発防止策の取組状況
 - (5) 閉会

山岸総務部長

おはようございます。それでは、定刻となりましたので、ただいまから、令和4年度横浜市総合教育会議を開催いたします。

私は、本日の司会を務めます、横浜市教育委員会事務局 総務部長の山岸です。よろしくお願いいたします。

最初に、総合教育会議について御説明いたします。総合教育会議は、法律により全ての地方公共団体に設置が義務付けられた会議で、市長が主宰するものです。

本日は撮影と録音の申し入れがされております。撮影については、撮影エリアにおいて、ただいまから、市長の挨拶終了までの間とさせていただきます。録音については、お席での録音を認めることといたします。希望される方は、今から撮影をしていただいで結構です。

それでは、会議の開会にあたりまして、山中市長から御挨拶申し上げます。

山中市長

おはようございます、市長の山中です。

御多忙の中、委員におかれましては、総合教育会議に御出席を賜り、誠にありがとうございます。

本日の総合教育会議の協議テーマは2点ございます。

1つ目が「未来の教育の実現に向けた横浜教育 DX」、2つ目が「地域移行を見据えた『持続可能な部活動』の実現」です。

1つ目の教育 DX についてですが、横浜市は、「横浜 DX 戦略」を策定し、デジタルの力によって「あなたのいる場所が手続きの場所になる」、という行政サービスを目指しております。また、データの活用によって子どもの学びの質を向上させる教育 DX という方向性も現在全国的に議論されております。この教育 DX は、「横浜 DX 戦略」を推進する、リーディングプロジェクトにも位置づけています。

現在策定中の「第4期教育振興基本計画」におきましても、教育 DX を重点的に取り組むべき柱の一つと位置づけています。

本日は、横浜の教育 DX の具体的な取組や課題等について、教育委員の皆様と議論をさせていただきたいと存じます。

2つ目の部活動については、教員の長時間労働など、現在、様々な課題に直面しております。将来にわたって「持続可能な部活動」を実現し、子どもたちがスポーツや文化芸術活動に親しみ、人生を豊かにする機会をしっかりと作りたいと思っております。そのために、学校や行政だけでなく、地域や家庭が連携して取り組んでいくことが必要だと考え、今回の協議テーマとさせていただきます。

委員の皆様におかれましては、それぞれの御知見、そしてこれまでの教育委員としての御経験を基に、活発な議論をお願い申し上げます。本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。

山岸総務部長

市長、ありがとうございました。

ここで、報道並びに傍聴の方をお願いいたします。これ以降につきましては、写真等の撮影は御遠慮くださいますようお願いいたします。

議論に先立ちまして、教育委員会事務局から、本日の協議テーマについて御説明いたします。

スクリーンに資料を映しながら説明いたしますが、お手元に印刷したのも御用意してありますので、そちらも御覧ください。説明は、教育政策推進課担当課長の川島から行います

川島教育政策
推進課担当課
長

教育政策推進課の川島と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。それでは、本日の協議事項「未来の教育の実現に向けた横浜教育 DX」と「地域移行を見据えた『持続可能な部活動』の実現」の2点について論点を御説明させていただきます。

はじめに「未来の教育の実現に向けた横浜教育 DX」について御説明いたします。

横浜教育 DX については、1 横浜教育 DX に係るこれまでの経緯、2 現状の取組、そして3の目指すべき姿について御説明させていただきます。

それでは、横浜教育 DX に係るこれまでの経緯について御説明させていただきます。

本市は、令和2年度に「横浜市における GIGA スクール構想」を策定し、その年の総合教育会議でも「GIGA スクール構想において目指す学びの推進」について御協議いただきました。令和3年度に1人1台端末の本格的な活用が開始し、GIGA 開きや、臨時休業・分散登校への対応、個別最適な学び・協働的な学びの実現にむけた取り組みが始まりました。令和4年度になり活用開始から1年が経過し、市の全体の位置付けとしても「横浜 DX 戦略」や「第4期横浜市教育振興基本計画素案」において教育 DX を打ち出しました。そして本日、総合教育会議の場で改めて教育 DX について協議させていただくものです。

次に、現状の取組について御説明させていただきます。

まず①「教育 DX を通じた子どもの学びの質の向上」です。

協働的な学びや個別最適な学びの実現に向けて、日々の授業の中で

ICTの活用が進んでおります。デジタル教科書についても、まずは英語で全校での試行を開始しております。資料の下の部分では、小中学校や特別支援学校における実践の様子を写真を中心に御紹介しております。

本市では、オンライン授業の取組も進めており、各学校では、取組内容について「横浜どこでもスタディ」として学校 web ページや学校だよりなどで情報発信し、保護者や市民の理解を促進しております。

この「横浜どこでもスタディ」は、資料中段の左側に説明がございますが、コロナ不安や不登校など様々な事情で学校に登校できない児童生徒がオンライン授業に参加できるように、子ども自身が必要に応じて学ぶ方法を選べる取組として推進しており、今年度末までに全市へ拡大する予定です。

また、資料右側ですが、将来的な端末の持ち帰りに向けて一部の学校で試行を開始しており、フィルタリング・時間制限機能等を検証中です。情報モラル教育の充実やゲーム障害・ネット依存対策にも取り組み、学校と連携しながら課題の把握・解消に向け調整を進めています。

続いて、「第4期横浜市教育振興基本計画素案」でも掲げておりますが、②データ活用による「一人ひとりを大切に」の実現に向けた取組について、2点御説明します。

1点目ですが、一人ひとりの「学力」の伸びを把握できるよう改訂したIRT型の横浜市学力・学習状況調査の分析から、所与の学力や家庭の社会経済的背景にかかわらず、どの学校も、子ども一人ひとりの「学力」を伸ばすことができることが確認できました。資料下、左の①の図では、「学力」平均が低い学校も、大きく「伸ばす」ことができること、右の②の図では「学力の伸び」については家庭の社会経済的背景にかかわらず、子どもを「伸ばす」ことができることを示しております。

「学力」を伸ばすことができている学校に着目したところ、「一人ひとりのよさや可能性を見つけ評価する」「ICT機器を活用する」「互いの意見のよさを生かして解決方法等を合意形成できるようにする」など、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実による「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や、「教科等横断的な視点で指導計画を作成している」など、学校教育目標の実現に向けた学校経営に、教職員全員で取り組んでいる傾向が見られます。

IRT型横浜市学力・学習状況調査の分析によって「伸ばす」ことが顕著にみられた学校を視察いたしました。そのような学校では、目指すべき学校の目標を教職員間で共有し、課題解決に向けて組織的に基本的な取組を重ねること等を通じた学校経営が行われていることが確認で

きました。

続いてデータ活用の取組の2点目は、学力その他の関係性の研究についてです。横浜市学力・学習状況調査結果の詳細分析によって学力（認知能力）と意欲や好奇心などの非認知能力の関係性について研究を実施しています。集音マイクやカメラ等の最先端技術を活用したきめ細かな具体の授業の可視化を通じた、児童生徒の「動き」と非認知能力の関係性の研究を実施しております。資料中段に棒グラフの表がございますが、カメラやマイクを教室に設置して得られた非認知能力に関するデータと学力を掛け合わせながら分析を行ったところ、小学校高学年以降ではメタ認知の得点と学力に相関があることがわかってきています。

資料上部、2つ目の丸に戻りますが、将来的には、非認知能力の成長を促す学校・学級経営や授業改善、学校教育における協働的な学びの価値について検証を実施していく予定です。

こちら、資料16ページは今御説明いたしました12から15ページの一部文言に入れております注釈の説明になりますので、説明は割愛させていただきます。

続いて、③GIGA 端末の活用状況及びそれを踏まえた学校・教職員への支援について御説明いたします。

GIGA 端末の本格活用から1年が経過したことを受け、学校での活用状況を調査したところ、ICTの積極的な活用による意欲的な教育活動等が行われている学校が13%程度ございました。

その一方で、活用に向けた校内体制整備等の観点も含む複数の課題が見られる学校も6%程度あることがわかりました。

その課題が見られた6%の学校にヒアリングした上で、自ら解決を図ることのできた学校を除く15校に対しては、管理職等への活用事例紹介や端末活用研修の実施など、各学校のニーズに沿った支援を実施しています。

続いて、④横浜教育DXの基盤となる環境整備について、3点御説明させていただきます。

まず1点目の教育DXの中心となる新たな教育センターの開設準備状況についてですが、整備事業予定者が令和4年9月に決定しております。

新たな教育センターには「調査・研究・開発」を核として、「人材育成」、「教育相談」、「発表・発信」の4つの機能を中心に整備していきます。

令和11年4月の開業に向けて、設計などのハード面を検討するとと

もに、市内約 26 万人の児童生徒のビッグデータの活用による教育 DX の推進や、企業・大学等と連携したオープンイノベーションによる教育課題の解決を目指すソフト面の検討を推進してまいります。

2 点目は、産学公民の連携による研究の推進です。新たな教育センターの開設に先駆けて、産学公民の多様な連携・協働による研究等を推進するとともに、横浜の誇る 26 万人の子どものビッグデータを産学公民が広く活用可能とするための基盤整備等の取組を推進してまいります。

3 点目は、学力・学習状況調査の電子化とデータ基盤構築です。現在は紙で実施している横浜市学力・学習状況調査を電子化し、印刷・データ入力等にかかるコストに加え、児童生徒の回答時間短縮や配付・回収等にかかる教員負担の軽減を目指します。

また、学力、体力、非認知能力等の様々な教育データを集約して長期的に保存・活用できるデータ基盤を構築し、安全でオープンな官民データ連携を推進してまいります。

続いて「目指すべき姿」です。

真ん中の三角形を御覧ください。こちらの図は第 4 期教育振興基本計画素案でもお示しをさせていただいておりますが、DX という手段を通じて未来の児童生徒の学びを実現していく、そういう図です。新たな教育センター、教職員・学校、教育委員会の 3 つが連携し、ビッグデータの解析・活用や、人材の連携・研究成果を共有することで、「一人ひとりを大切にした学び」や「主体的・対話的で深い学び」「個別最適な学びと協働的な学び」を実現してまいります。横浜教育 DX は、本市 DX 戦略に基づき教育を科学することで、子どもの学びの質の向上を目指してまいります。

続いて、協議事項の 2 点目「地域移行を見据えた「持続可能な部活動」の実現」について御説明させていただきます。

そもそも、なぜ部活動を持続可能なものにしなければならないのか、という点ですが、「子どもたちがスポーツ・文化芸術活動等に親しむ機会」は、子どもたち自身の成長やより良い学校教育の実現に資することはもちろん、地域コミュニティの活性化、青少年の健全育成、スポーツ都市・文化芸術創造都市としての成長など、中長期的な観点で横浜市全体への良い波及効果が期待される極めて重要なものです。

これまで部活動がその機会を主に担ってきましたが、資料中段の右側にある「主な課題」に記載しておりますが、生徒の多様なニーズに合った活動機会の創出の必要性、自らの競技経験が浅く指導に不安がある教員が部活動指導を担っている実態、部活動による長時間勤務など様々な

課題に直面し持続可能性が危ぶまれています。多様な主体にとって良い波及効果が期待される部活動を、国の方針の「地域移行」も含むあらゆる手段を用いて、オール横浜で担保していくことが必要になります。

続いて、本市の先行事例ですが、本市では、子どもたちが将来にわたって持続可能な形でスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境を構築するため、部活動指導員の配置や地域移行の実践研究など、様々な取組を総合的に進めています。

部活動を持続可能なものとしていくためには、学校ごとの実情に応じた形で地域や企業等の力を活用し、教員の負担軽減を図ることが喫緊の課題となります。

オール横浜で速やかに取り組むべき課題ですが、部活動を持続可能なものとし、子どもたちが将来にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境を構築するためには、教育委員会のみならず、関係者一丸となったオール横浜での取組が必要となります。

当面の課題としては、1 働き方改革の一層の推進、2 多様な地域移行の実践例の蓄積、3 部活動指導を担う地域人材の一層の確保、4 大会の精選と運営の改善が挙げられます。これらはそれぞれの課題を図示した関係者が対話をしていけば、必ず解決策を見つけ出すことができるものと考えますので、是非、御協力を賜りながら横断的に取り組んでまいります。

なお、資料左下にも記載しておりますが、地域移行の受け皿の更なる確保や保護者負担の在り方など、中長期的な課題については、国の動向を注視しつつ検討を継続してまいりたいと思います。

事務局からの説明は以上でございます。本日は今後の横浜の教育政策について自由闊達な意見交換をしていただければと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

山岸総務部長

それでは、「横浜市総合教育会議運営要綱」第2条第1項に基づきまして、このあとは市長が会議の議長を務めます。山中市長、よろしく願いいたします。

山中市長

ただ今、事務局から、本日の協議テーマである「未来の教育の実現に向けた横浜教育DX」、そして「地域移行を見据えた『持続可能な部活動』の実現」につきまして、御説明いたしました。

それでは、森委員、四王天委員、大塚委員、中上委員、木村委員の順に御意見を伺いたいと思います。

森委員

それでは森委員、お願いいたします。

教育DXについて2つの観点から申し上げたいと思います。

1つは「平均」から「一人ひとりの伸び」に焦点をあてる、ということについてです。

一人ひとりの伸びといっても、ペースやタイミング、好きなこと得意なことが異なります。その一人ひとりの伸びを、各学校が置かれた所与の条件に関わらず引き出せるように環境を整えていく、そうした前向きなメッセージを市として発信していくことに強く賛同します。

実際に色々な学校を見に行きましたが、子どもたちの伸びを引き出している学校には3つの共通点があると思っていまして、1つは副校長先生や教務主任含めチームで授業改善に取り組んでいること、もう1つは教職員一人ひとりが自ら考えて授業を作っているため、どの教室にもその実践が行き届いていること、3つ目としては、子どもたちの好きなこと得意なことに耳を傾けながら、学校がビジョンを持って学校運営をしていることといった共通点があることを実感しました。

そうした学校では、どこでも校長先生が「当たり前のことを徹底しているんです」と仰っていました。

派手なことというよりは、そういうことを着実に、組織的に取り組むことこそもっとも子どもたちの伸びを引き出せるのだということを、データを活用してエビデンスとして証明することができたことが意義深いと思いました。

今後は、これらに加えて学力の土台ともいわれる「非認知能力の研究」に深めていくとのこと、ここにも大いに期待します。

2つ目は、ICTの活用と子どもたちの変化を丁寧に把握するという観点です。

ICT活用の例を様々な学校で見てきましたが、例えば個別支援級や特別支援学校では、ICTを活用して子どもたちが色々な形で自己表現ができています。色々な形で自己表現できることによって、自己肯定感や自己有用感も上がっていることにとっても可能性を感じます。

ICTを活用したほうが自分が表現できる、もしくは学びやすい、そういった場面で自ら活用できるよう、どんどん取り組みを進めてほしいと思います。

更なる期待としては、スタディ・ログについてです。学びの記録蓄積がこれまでより圧倒的に効率化できると思います。子どもたちのちょっとした躓きや、見過ごしがちなささやかな成長など、ICT活用によって

山中市長

把握できる変化も多くあると思います。その小さな変化に対応した、先端ツールも活用して個別最適な学びが一層進むことを期待します。最後に、学習習慣の定着に課題があったり、伸び悩んでいるときにはきめ細やかな支援も合わせて必要です。放課後学び場事業のような外部リソース活用が有効です。現場のニーズも高いので是非強化していったらいいと思います。

ありがとうございます。森委員御指摘のとおり、公教育の責務は、一人ひとりの「伸び」に着目していくこと、それから、家庭の社会経済的背景、状況に関わらず一人ひとりを成長させていくことだと考えています。

今回、データを用いて、市内でもその実践ができていることをお示しできました。今後も、学力の「伸び」を大切にする政策へ転換していくため、横浜の有している教育ビッグデータの分析を含めて、有効に活用していきたいと考えています。森委員からお話いただいた非認知能力も含め、データ活用を質の高い教育につなげていけるよう、今後も意欲的に取り組んでいきたいと思っています。

また、森委員に御指摘いただいたとおり、ICTを活用し、子どもたちの「伸び」をさらに深めていくためには、学びの記録・蓄積が可能なツールやAIドリルなど、学校が活用できるリソースの充実が重要だと思います。

先日、ポケモン・ウィズ・ユ一財団様と連携させていただいて、ポケモンの財団の皆様が開発したICT学習支援ツールを教材として使っている小学校を実際に見学させていただきましたが、子どもたちの学びが自発的に行われている様子が印象的でした。実際に子どもたちに聞いてみると、プログラミングの授業では、みんなが「すごく楽しい」と言っていました。ツールの充実に向けて、今後も色々な取組をしていきたいと考えています。こうした連携をさらに進めていきたいと思っています。

学習習慣の定着に課題がある子どもへの支援については、御指摘の放課後学び場事業として取組を進めているところです。旭区と港北区では、現場のニーズを踏まえ、企業・NPO等が運営する形を新たに設け、モデル実施をしているところでございます。

教育DXによって、一人ひとりの可能性や課題をしっかりと把握し、成長につなげていく、そういった取組を行ってまいります。

続きまして、四王天委員、よろしく申し上げます。

私は、不登校について述べさせていただきたいと思います。

不登校数は、全国で24万5000人弱、横浜市でも約6,600人ほどおります。この数は、10年間で約2倍に増えおり、さらに増加傾向にあります。その要因は主に学校にあるのですが、学校内にとどまらず、家庭環境や自律神経系の疾患など様々な要因が絡み合っております。

横浜市の教員も、生徒の早期復帰に向けて日々奮闘しておりますが、一方で、この不登校状態を必ずしもその人の人生においてマイナスと捉えることなく、悲観的に捉えることなく、そのまま受け入れることも大事なのではないかと考えております。不登校を経験した後、豊かな人生を送られている方はたくさんいらっしゃいます。最近ではイェール大学の成田悠輔助教授、古くはトーマス・エジソンもそうでした。大切なのは、学校以外でも学習する機会を多様な場面で用意されていることにあると思います。

学校に行きたいけれどクラスに入れないと感じている児童生徒に対して、在籍級以外に安全かつ安心して居られる居場所をつくるために、本市では、いわゆる校内フリースクールの校内ハートフル事業があります。これは学校からのニーズも高く、不登校の児童生徒の学びの継続につながるなど成果を上げております。当面の最重要施策としてしっかりと予算を確保して、第4期教育振興基本計画に掲げた目標どおり、中学校全校で実施をしていただけたらと思います。

教育DXという観点では、これまでも校内ハートフルにおいてオンライン学習教材（デキタス）の活用を進めまいりましたが、今年度はさらに、オンラインを活用した「横浜どこでもスタディ」を通じて、特別支援教室など校内の別室や自宅で授業を視聴する児童生徒にも対応してきております。一人ひとりが希望する場所での学びをいかに充実させていくかという点で、とても重要な取組だと思っております。

また、そうした学びには、児童生徒の自主性だけに任せるだけでなく、適切な伴走者が不可欠だと思っております。現在も校内ハートフルでは、支援員が生徒に寄り添いながら関わっていますが、DXという点では、今後はオンライン上でも学びの把握に向けた伴走機能の充実を図るべきだと思っております。これらにより保護者も安心して子育てができることになり、子どもの心理的な安全にもつながると思っております。

教育DXの推進により、不登校だけでなく、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、個別最適な学びを実現していくことを強く願うものでございます。

山中市長

御意見をいただき、ありがとうございます。不登校につきましては、子どもたちが自らの進路を主体的に考え、社会的に自立をしていけるよう、一人ひとりの課題、そして立場に寄り添った支援が必要であると思えます。

本市としては、委員からお話がありました「ハートフルスペース」、「ハートフルルーム」を中心とした教育支援センター事業に引き続き力を注いでいきたいと考えております。また、特に校内ハートフル事業については、御指摘いただいた全校実施に向けて、引き続き取り組んでいきたいと考えております。

また、オンライン上で学習支援を行う「横浜どこでもスタディ」では、端末上での授業の見やすさ、声の聞き取りやすさを向上させるべく、全ての小・中学校にカメラやマイクなどの機材を整備しています。

そのほか、地域での民間教育機関と研修や各種イベント等の連携も行ってまいります。

今週、「どこでもスタディ」を実施している学校での授業の様子を見学させていただく機会がありました。我々が今までやってきた教育、それから今後のデジタルを活用した教育のちょうど過渡期であると改めて実感いたしました。現場に寄り添い、かつスピード感をもって取組を進めていきたいと考えております。

デジタルを活用することで学びやあるいは支援の可能性が広がっていくということを実感しておりますし、スピード感をもって対応していきたいと考えております。

四王天委員の御指摘を踏まえまして、個別最適な学びを支えていくため、オンライン上での伴走機能の強化、それから民間教育機関との更なる連携等に関しても、引き続き進めてまいりたいと思っております。

それでは、大塚委員、よろしく申し上げます。

大塚委員

私からは、DX 時代における児童生徒の心理的安全性の確保と教職員の負担軽減の2点について申し上げます。

これまで学校が地道に取り組んできた教育活動の成果を、今回「伸び」の分析によって客観的に評価できたことは画期的なことです。今後も引き続き、より良い教育の実現に向けて役立つデータを学校現場の負担にならない形で提供し続けることが大切だと考えます。

今後はオンラインを活用した学習支援や、端末の持ち帰りが予定されており、児童生徒の学校外における学びの在り方も変わっていきます。それに伴って教師が児童生徒の状況をより丁寧に把握する機会や、児童

生徒同士の協働的な学びも画面を通じて行われることが増えることでしょう。

児童生徒が必要に応じて学ぶ方法を選べることはとても素晴らしいことです。ぜひ、端末を介した学びの場においても、教師が一人ひとりの児童生徒に丁寧に向き合うことができ、それこそ様々な場所でも児童生徒が心理的な安全の中で学んでいけるような仕組み作りに取り組んでいただきたいです。

一方で、これらの取り組みを進めるにあたっての懸念点を2点申し上げます。1つ目が、情報モラルに係る問題です。端末の持ち帰り等を通じた学びの場の多様化と、情報モラル教育の充実やフィルタリングによる環境整備は不可分です。これらを学校現場に丸投げするのではなく、予算をしっかりと確保していただきたいと思います。そして端末がはじめの温床になり得ることを念頭に取り組んでいただきたいと強く願っております。

2つ目は、教職員の負担軽減についてです。昨年度、GIGA 端末の運用開始にあたっての「GIGA 開き」は学校現場にとってかなりの負担だったという声が、多々聞こえてきました。本来 ICT 活用は教職員の働き方に資するものでもあります。ICT の活用に課題がある学校に対して、一校一校のニーズに即した丁寧な支援が現在も行われています。こういったきめ細かな支援は、単発ではなく、継続していくべきと考えます。

また、学力・学習状況調査の CBT 化などによる業務の効率化を不断に追求し、教職員の皆さんが負担軽減を実感できるようになることが大切だと思います。併せて、引き続き ICT 支援員の配置や職員室業務アシスタント二人体制の維持は必須事項です。さらにはハマアップを通じた授業改善の機会の多様化と、これまで本市の教員が作成した貴重な授業資料のデータ化など、かけがえのない教育財産の環境整備も是非お願いいたします。

最後に、教育 DX を総合的に進める司令塔として、教育センターの役割は大変重要です。ハードの開設を待たずに、ソフト面は今からできることをどんどん積極的に進めていただきたいと思います。

私からは以上です。よろしく申し上げます。

山中市長

御発言ありがとうございました。まず、教育 DX が新たな学びの可能性を開く、その過渡期にいると先ほど申し上げましたが、委員の御指摘のとおり、ICT 活用を促進する負の側面についても、当然、先読みして対応をしていかなければならないと考えております。

安全・安心な学びを実現できるよう万全を期すことが、子どもをお預かりしている本市としての責務であります。御指摘のとおり端末の全面的な持ち帰りを見据え、フィルタリング整備や、そのほか児童生徒の安全確保について、しっかりと検討していかなければならないと承知しております。

また、「ICTは教職員の働き方に資するもの」との御指摘は、私も全く同じ考えであります。

業務の効率化を行い教員の負担を軽減する、それが、子どもの学びの質を向上させるための時間に充てられる。これがデジタルを使うことによって生まれる価値の創造だと思います。単にデジタルを使うのではなく、デジタルを使って新しい価値を生み出していかなければいけないのですが、その中の一つに、教員の負担を軽減し、その結果、子どもの学びの質の向上につながっていく。そういったことが必要であろうと思います。学力・学習状況調査のCBT化ということも御指摘いただきましたので、そういったCBT化等の業務効率化を着実に進めていきたいと考えております。教員が負担なく使いこなせるフェーズに速やかに移行するためにもICT支援員、それから職員室の業務アシスタントを継続的に配置することが重要だと承知しております。

それから、かけがえのないデータという御発言がございましたけれど、御指摘のとおり、これまで集積してきたデータは財産ですので、それを「使えるデータ」として活用できるよう、データ基盤の整備についても引き続き事業者の方々等を含めて連携しながら着実に進めてまいります。

それから、教育センターについて最後に御指摘がございました。ハード面での整備を着実に進めつつ、今できるソフト面の整備をスピード感を持って進めていきたいと考えています。ありがとうございました。

それでは、中上委員から引き続きよろしく願いいたします。

中上委員

部活動の改革について申し上げます。

横浜市の次期中期計画では、「すべての子どもたちの未来を創るまちづくり」を戦略の一丁目一番地として市長も発信されております。子どもは地域を支える「人財」です。「人」の「財産」の「人財」です。未来を創る国の宝でもあります。

部活動は、子どもたちの成長やより良い学校教育の実現に資するだけでなく、生涯スポーツや文化芸術活動の基盤であることに加え、区役所での経験ですけれども、吹奏楽部が行う演奏会等は、地域コミュニティ

の醸成や各区の地域振興、特に地域を元気にするイベント等を展開しており、非常に助けていただきました。中長期的には市全体への良い波及効果が高く、この良い波及効果は、関係部局の施策や外部団体の理念にとっても欠かすことのできない重要なものだと考えております。関係者は、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動等に親しむ機会の確保に向けた取組を、これまで以上に主体的に進めることが必要だと考えております。

中長期的には部活動の地域移行を見据えつつも、まず当面の課題として、子どものニーズに即した活動や教員の働き方改革の観点から、部活動を持続可能な形にすることが早急に求められております。そのためには、学校や献身的な先生任せの状態から脱却し、学校・家庭・地域総がかりで人材育成していく時代の転換点だと思います。これまで以上にオール横浜としての地域の力が必要ではないのでしょうか。その点から2点申し上げます。

1点目は部活動指導員についてです。本市では多くの部活動指導員を配置しており、教員OBや大学生、企業勤めや自営業の方など、幅広い世代の豊富な地域人材の存在が横浜の強みです。教員の負担軽減のためにも、部活動指導員の充実が求められており、学校現場からのニーズも非常に高いです。さらに、地域移行も見据えますと、部活動を「教員が担うもの」から「地域人材が担うもの」への意識改革も重要です。地域人材の自己実現としての参画にもなり、win-winの関係でもあります。子ども・学校・地域、三方よし、ということだと思います。部活動指導員の配置を今の段階で縮減することは、部活動改革に加えて、働き方改革の実効性を著しく損なう恐れもございます。拡充が不可欠と考えます。

2点目は地域移行の実践の蓄積についてです。地域移行にあたっては、様々な事情を抱える学校現場や地域の実情等に応じて、例えば競技団体との連携や民間企業への委託など多様な実践を積み重ね、その事例を各区への横展開を図ることが望ましいことから、地域移行の実践研究をなるべく多くの学校で実施することが必要です。

以上のことから2点、「部活動指導員」と「地域移行の実践研究」は、引き続き拡充するよう、よろしく願いいたします。

山中市長

ありがとうございました。

子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会は、中長期的な観点で極めて重要なものだと思います。部活動は子どもたちのニーズに即

したものであるべきだと思います。そのための学校の働き方改革は、一刻も早く解決すべき重要な課題であります。今まで以上に実効性を高めていくことが重要だと思います。部活動指導員の配置拡充に着実に取り組み、部活動指導を望まない教員の負担軽減を行っていくこと、教員という職の魅力向上につなげていくこと、そういった視点をもって進めていくべきだろうと思います。

地域移行については、約150の中学校に約3,000の部活動がある横浜の規模を踏まえ、全市統一的な移行モデルに当てはめていくことはなかなか難しいことだろうと思います。この課題を重く受け止めており、同じ課題認識を持つ九都県市で連携して、先日、「休日の部活動の地域移行に向けた取組」への支援について国に要望いたしました。横浜ではこれまでも、民間企業や地域のスポーツ団体・文化芸術団体との連携や、地域人材である部活動指導員が顧問として引率を含めて全ての部活動指導を担うなど、様々な事例に取り組んできております。

今後も多様で実現性の高い地域移行のモデルを数多く創出して、各学校のそれぞれの実情に合った選択肢を用意していくことが必要ではないかと考えております。引き続き、着実に取り組んでまいりたいと考えております。

それでは木村委員、よろしくお願いたします。

木村委員

よろしくお願いたします。運動部活動における指導員の質・量の確保と大会のあり方、オール横浜での取組の必要性について、発言させていただきます。

御存じのとおり部活動は、これまで中学生年代の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を担うとともに、各競技の普及・振興にも大きく寄与してきました。

小学生に中学校に行ったら何をやりたいと聞くと、部活動をやりたいと多く答えが返ってきます。それだけ、中学校における部活動が定着していると思っています。

現在、我が国はスポーツ立国宣言を推進しており、その中で部活動改革は大きな問題です。この改革は、横浜におけるスポーツへの姿勢が問われていると認識しております。つまり、スポーツの意味・意義・価値といったものをどう考えていくかにあると思います。

横浜らしい持続可能な形で、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境を構築していくには、横浜には様々ありますが、そういった地域資源の掘り起こしと連携が重要だと認識しています。

部活動指導を担う地域人材の確保については、部活動指導員で最も任用されている年代は実は20代であることから、市内の大学と連携して、例えば大学生から指導員として中学校に行ってもらい仕組みを構築するなど考えられるのではないかと思います。また、競技団体も、各競技の普及・振興の観点から、各協会に登録している地域クラブにいる潜在的な指導員と学校が共有はできないだろうか、そういったことの検討が必要であると思っています。

さらに、これまで以上に地域人材と学校現場のマッチングが重要になることを考えれば、発掘・研修・マッチングまでを一貫して進める、いわゆる一貫システムが必要であり、それにあたっては、スポーツ協会にも参画していただくほか、マッチングを得意とする民間企業、やはり民間企業の力は大変大きいと思いますから、こういったことの連携なども視野に入れるべきではないかと思います。

さらに、大会の在り方も重要な課題だと思います。大会に出ることだけがスポーツ振興ではありませんが、大会を目指す子どもたちが多いということも事実です。近年、大会数が増加し、それによって教員の負担、さらに子どもにとっても過密日程によるバーンアウトの危険性が叫ばれています。そのため、大会数の精選と大会日数の削減は喫緊の課題だと思います。差し当たっての課題である会場確保については、教育委員会に加えて関係部局も一体となって取り組むほか、スポーツ協会や競技団体が中学生の大会における大規模会場の調整を行うこと、さらには大学施設の活用も含め、あらゆる手段を尽くすことが必要だと思います。私も自分の大学で確認をしていますが、まだ答えはもらっていませんけれども、そういったことも必要と思っています。

単一校での参加だけではなく、複数校による合同部活動の参加も認めることや、引率を教員に限定しないなど、大会規定の緩和も必要です。

いままでこれが常識だと思われていたことを見直す良いチャンスだと思います。

今までよく文武両道という言葉がありました。私も好きな言葉ですがけれども、よく考えると文と武、それぞれの道です。それではなく、これからは緯武経文、縦糸に武、横糸に文、そして広く立派な布を織りなしていくことが人生にとって必要ではないかと思います。さらに、こういったスポーツ・文化活動をどうやっていくかが本当に大事だと思います。

このように、持続可能な形への移行にあたっては、関係者が一丸となって取り組むことが重要です。市長のリーダーシップの下、オール横浜

で進めていただきたいと思います。

私からは以上です。

山中市長

ありがとうございました。

部活動は、教員の働き方改革も含めて議論が進んでおりますが、「地域移行」の議論の中心にいるべきなのは、子どもたちであります。子どもたちがスポーツに親しめる環境を皆で整えていくべきとの趣旨の御発言だと思いますが、おっしゃる通り学校だけでなく、行政、御家庭、地域・団体の皆様が連携しながら子どもを中心に置いて議論を進めていくべきだろうと思います。

現在、教育委員会を中心に、関係団体の皆様も含めた市内のプロジェクトチームが、子どもたちが参加する大会の在り方、それから指導者の方の質・量の確保などについて、検討を進めております。市長としても、しっかりとサポートしていきたいと思っております。

横浜には、日本最大の基礎自治体というスケールがありますので、それをメリットとできるよう、しっかりと進めていきたいと思っております。具体的には、地域の人材や施設などのリソースが充実しているという、横浜ならではのスケールメリットをしっかりと活用していけるよう取り組んでいきたいと思っております。

それから大会運営の在り方について御指摘いただきました。部活動が持続可能なものとして今後も続けられるよう、関係者の皆様方と御一緒にオール横浜でこの課題解決に向けて、取り組んでまいりたいと考えております。

各委員の方々から御発言いただきましたが、協議終了の時刻が近づいてまいりました。教育長からは、よろしいですか。

(教育長の発言なし)

山中市長

本日は、多くの貴重な御意見を頂戴し、ありがとうございました。

DX そして部活動のこと、いずれも横浜の今後の子どもたちのためにとっても重要な議論になります。

皆様からいただいた御意見を踏まえて大切だと感じたのが、やはり一人ひとりの当事者意識であります。今、社会が目まぐるしく変化しております。日々生活している中でも変化していると思うのですが、もう少し時間が経って後から見返すと、ものすごく変わったと感じられる時代

の渦中に我々はいるのだと思います。

その中で、今の子どもたち、未来の子どもたちにどういう教育を行っていくのか、教育を作っていくのか。我々としては変化に柔軟に対応していくということが重要で、それには一人ひとりの当事者意識が欠かせないという各委員からの御発言を聞いて、改めて思いました。

これまでの価値観を変えるという主旨の御発言がありましたが、まさに従来の当たり前から一步踏み出した工夫を生み出していくことが私たちには求められていると思います。

今の子どもたち、そして将来の子どもたちのためにも、今後もお集まりいただきました教育委員の皆様をはじめ、関係する全ての皆様方と共にオール横浜で取り組んでまいりたいと思います。

本日は誠にありがとうございました。

最後に「報告事項」がございます。本日は資料配付によって、「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応」、「いじめ重大事態に関する再発防止策の取組状況」の2点をお配りしております。後ほど御高覧いただければと思います。

また、長引くコロナ禍の中、教職員の皆様方には、感染症対策を講じながら、子どもたちの学びを継続していただいております。この場を借りて、感謝を申し上げたいと思います。

いじめ防止についても、引き続き、平成29年に取りまとめた再発防止策に基づいて、子どもたちに寄り添った取組を徹底していきたいと思っております。

以上で、本日の協議事項、報告事項を全て終了いたしました。委員の方から追加で御発言等がございますでしょうか。

(教育委員の発言なし)

ありがとうございます。

本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございました。大変有意義な会議となりました。

今後も皆様方の御協力を賜り、子どもたちの健やかな成長をともに育んでまいりたいと存じます。

本日は誠にありがとうございました。

山岸総務部長

市長、教育委員の皆様、ありがとうございました。

本日の会議の議事録につきましては、このあと事務局で作成し、1月中旬を目途にホームページで公表いたします。

以上をもちまして、令和4年度横浜市総合教育会議を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。